

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境政策課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	29	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する		森井 武		管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
						1 人	7 人	0 人	0 人	0 人	7.67 人	1,680 時間	20.0 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合(外部評価C評価以上)	86.5%	100%	97.3%	83.8%	年末頃確定予定
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	50.9%	100%	39.9%	75.8%	61.6%
市施設の事業活動による温室効果ガス排出量	17,379tCO ₂	14,851tCO ₂	18,233tCO ₂	16,299tCO ₂	16,124tCO ₂

(施策のねらい)

1	環境に配慮した活動の実践
2	環境意識の高揚
3	地域組織や団体への活動支援
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)															Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円) H30決算(円)	R元予算(円) R元決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生まれ た成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
1	環境マネジメントシステム推進事業	1	0.69	一般	517,000	487,000	市施設全体のエネルギー使用量削減を目指し、施設所管課へ施設ごとの削減目標を設定したことで、エネルギー使用量を削減することができた。	省エネ法で求められる茅ヶ崎市のエネルギー原単位の年平均値	99%	94.3%	S	増加						
					510,253	484,437												
2	ちがさきエコネット事業	1	0.46	一般	1,128,000	1,022,000	エコファミリー制度の登録数及び利用率の増加を目指し、市広報紙等への記事掲載やちらしの配布、省エネイベント等の開催などの取り組みを行った結果、登録世帯数は110世帯増加し、環境家計簿入力数については、前年と同程度となった。	エコファミリー登録者のうち環境家計簿への入力者数の割合	30%以上	26.03%	S	変動なし						
					1,090,800	1,011,450												
3	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業	3	0.39	一般	70,000	100,000	市民団体主催の学習会に講師を派遣することで、市民・市との連携による学びの場を創出することができた。また、市民団体との共催により、市民・事業者等の連携による環境保全活動に関するシンポジウムを開催し、市民の理解を深めることができた。	市民団体による環境講座実施の支援回数	2回	2回	S	増加						
					0	45,000												

[illegible]

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
令和元年度における環境政策課の第4次実施計画の事務事業は16事業あり、そのうち政策的事業は10事業である。これらの事業の評価結果は、「S」が8事業、「A」が2事業であり、概ね順調に事業が実施できたものと考えている。 しかしながら、施策指標を見ると、「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合」が第4次実施計画の現状値より上昇しているものの、平成30年度と比較すると下落傾向を示している。 下落理由の考えられる要因としては、電力小売全面自由化や景気変動、さらには東日本大震災直後に高まった節電への意識が薄れていることなどが考えられる。そのため、引き続き無理せず実施できる省エネの取り組みを様々な広報媒体を活用して継続的に周知活動を図る必要がある。 また、「No8 太陽光発電設備普及啓発事業」は、本制度の考え方や応募手続きについて募集要項を大幅にリニューアルし、周知方法の見直しを図った。結果として事業者による本啓発事業への問い合わせ件数が増え、一定の成果は上がったが、事業の実施には至らなかった。 このように、環境政策課の事業は市の努力のみで成果が現れるものは少なく、市民や事業者の具体的な取り組みがあってはじめて成果に繋がるものが大半である。そのため、現在、策定作業を進めている令和3年度を始期とする環境基本計画を念頭に置きながら、環境に関する施策の推進や市域の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、引き続き関係機関や関係団体等と連携を図り、啓発活動を実施していきたい。 時間外勤務については、総時間1,680時間、一人あたりの月平均20.00時間となっており、平成30年度と比較して一人あたり月平均9.7時間増加した。これは環境基本計画等に位置付けられた事業の総括評価の実施や前述した次期環境基本計画策定に向けた事務量増加に伴うものであることから、引き続き事務の効率化を図るべく、必要に応じて事業手法の見直し等も検討しながら、時間外勤務の縮減に努めていきたい。	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
4	環境フェア開催事業	「新型コロナウイルス感染症対策の茅ヶ崎市対処方針」に基づき、大規模集客イベントとしての開催を見送るとともに、民間大型商業施設と連携し、市民活動団体等の環境活動を紹介する「環境活動パネル展」及び地球温暖化対策に関わる「COOL CHOICE」啓発イベントを実施する予定である。 令和2年度については上記のとおりイベントの開催方法、手段を見直すことで、併せて予算規模の縮減を図る。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	市民、事業者の環境に対する意識は改善されているが、市が率先して様々な環境施策及び地球温暖化対策に取り組むことで、市民意識の向上を図るためには、地道な啓発が欠かせない。また、一例として資源エネルギー庁より市の事業による温室効果ガスの排出量について、ハード・ソフト両面の取り組みにより、抑制を図ることが非常に重要であるとの助言を受けた。こうした状況を踏まえ、引き続き市民、事業者等に周知・啓発を図り、取り組みの定着性を促す事業を継続する必要があることから、事業の休・廃止は困難である。